

平成30年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	多業種連携型しごと創出推進事業			担当部局庁	まち・ひと・しごと創生本部事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局			内閣参事官 吉田 誠		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生基本方針2017					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生を実現するに当たっては、地域の様々な産業の発展と所得向上を通じた地域経済の活性化が必要であり、そのためには、全国レベル含め、多くの地域において、業種の枠を超えて地域の民間団体の積極的な相互連携が不可欠である。このため、業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組について、モデル事例の横展開を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組について、地域特産品の開発やその販路拡大の面で成功しているモデル事例等について、広く一般に周知するためのシンポジウムを1回開催する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算				41				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	0	0	0	41	0				
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	41		「新しい日本のための優先課題推進枠」62						
	計	41	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
		農林漁業と商工業等が連携したモデル事例等について、広く一般に周知するものであり、右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難なため			農林漁業と商工業等が連携した取組が、全国で積極的に実施されることにより、地域経済を活性化することを通じて、地方創生が推進される。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、計画的に推進するための事業等を実施する。	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた施策の推進に資することが可能となる。	実績		-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	・シンポジウムの実施回数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	シンポジウムに必要な経費/実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	41			
		計算式	百万円/件	-	-	-	41/1			

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	まち・ひと・しごと創生基本方針2017の地域資源・地域特性を活用した「しごと」づくりに位置付けられている、農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に必要な事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国における業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組のモデル事例の横展開のための事業であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	業種の枠を超えた地域の民間団体等の相互に連携した取組のモデル事例を広く展開するものであるため、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	内閣官房 (新30 - 0005)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

内閣官房
41百万円



民間団体等